

長門市立学校の教育職員に関する 業務量管理・健康確保措置実施計画

令和8年4月

長門市教育委員会

目次

1. 計画の趣旨・現状 3

2. 目標 4

3. 計画の期間 5

4. 実施する業務量管理・健康確保措置の内容 5

5. 関連する取組、今後のフォローアップについて . . . 9

1. 計画の趣旨、現状

(1) 計画の趣旨

長門市では、教育振興基本計画において、「生涯を通じて自らを磨き、ともに高め、『知』をはぐくむ」の基本理念の実現を目指し、「子どもたちの安全・安心を確保するとともに、質の高い教育環境を整備します」「子どもたちの個性を大切にしながら知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」をはぐくみます」「社会全体で、生涯学習の理念に基づく取組を推進します」の三つの基本目標を掲げ、様々な施策を展開している。

このような中、これまで教員は、授業の準備・行事の運営・生徒指導対応・保護者との連絡等以外に、必ずしも教員が担わなくてもよい業務について慢性的に行ってきた。その結果、全国的に心身に支障を来す教員の増加と、教員を志す者の減少が見られる。長時間の勤務や休憩の少なさが課題となっており、教員の「働きがい」や「ウェルビーイング（心と体の健康）」を守ることが喫緊の課題である。

これまで本市では、行政の役割として、校務の情報化や中学校部活動の地域展開等に取り組み、教員の業務負担の軽減や指導時間の確保を図り、指導力の向上や授業内容の充実につなげてきた。

こうした取組により、本市教員の時間外在校等時間は減少傾向にあるものの、依然として国の目安である月45時間を上回る教員は一定数存在していることが現状である。そこで、本計画を策定・推進することにより、教員の時間外在校等時間の減少による健康確保を目指し、本市教育振興基本計画の基本理念の実現に向けた取組の更なる充実を図る。

(2) 本市の現状

○ 本市では、令和6年4月に策定された「山口県学校における働き方改革加速化プラン【第3期】」に基づき、教育職員の在校等時間の管理及びその時間の縮減に取り組んできた。

○ こうした取組の結果、本市における教育職員の時間外在校等時間の状況について、令和6年度は以下のとおりであった。

【令和6年度の時間外在校等時間の状況】

	年平均	月45時間を上回る割合	月80時間を上回る割合
小学校	月37.6時間	36.3%	1.9%
中学校	月45.3時間	45.3%	8.5%

○ 時間外在校等時間が45時間を超える割合が小学校36.3%、中学校45.3%

3%と多くなっている。小中学校ともに、学年・学級事務及び校務分掌、中学校での部活動の業務の負担感が大きくなっている。

○ こうしたことを踏まえ、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第8条に基づき本計画を策定するものである。

2. 目標

○ 本計画において達成を目指す目標は以下のとおり。

(1) 時間外在校等時間に関する目標

- ・ 1箇月時間外在校等時間が45時間以下の割合を100%にする
- ・ 1年間における1箇月時間外在校等時間の平均時間を30時間程度にする

(2) ワーク・ライフ・バランスや働きがい等に関する目標

【カッコ内は令和6年度の数値】

- ・ 年間の年次有給休暇の平均取得日数を13.5日以上にする【約11.5日】
- ・ ストレスチェックにおける高ストレス者の割合を0%に近づける【7.2%】
- ・ 教員が、児童生徒や保護者、地域住民との信頼関係の構築や専門性の発揮などにより、生き生きと教育活動に取り組み、働きがいを実感できることを目指す

3. 計画の期間

令和8年度～令和11年度（県令和4～10年度）

4. 実施する業務量管理・健康確保措置の内容

○ 本市では、本計画期間中の重点事項として、以下の内容に取り組む。

(1) 「業務の3分類」を踏まえた業務の見直し

イ 学校以外が担うべき業務

◇登下校時の通学路における日常的な見守り活動等（「3分類」①関係）

・ 各地域の実情を踏まえつつ、保護者・学校運営協議会・地域住民による通学路の見守り活動を推進する。

◇放課後から夜間などにおける校外の見回り、児童生徒が補導された時の対応（「3分類」②関係）

・ 学校警察連絡協議会等において、補導された児童生徒の引取りについては、保護者が第一義的な責任を負うことについて認識を共有する。

◇保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応（「3分類」⑤関係）

・ 学校が弁護士等の専門家を活用できる環境を整備することにより、教育委員会等の行政機関の責任において当該苦情等に対応できる体制を構築する。

ロ 教師以外が積極的に参画すべき業務

◇調査・統計等への回答（「3分類」⑥関係）

- ・校務支援システムの機能等を活用することによって、市から学校に発出される調査の回答に係る事務負担を軽減する。

◇体育館等の地域開放施設・設備の管理（「3分類」⑨関係）

- ・体育館等の地域開放施設の管理業務について、地域交流プラザ等が担当する。

◇部活動（「3分類」⑬関係）

- ・令和7年8月から実施している部活動の地域展開を継続する。

ハ 教師の業務だが、負担軽減を促進すべき業務

◇授業準備、学習評価や成績処理（「3分類」⑮⑯関係）

- ・授業準備や教材作成等を補助する教員業務・地域連携アシスタントを全校に行けるようにする。
- ・校務支援システムの機能や自動採点技術等を活用することによって、授業準備、採点作業や成績処理等に係る事務負担を軽減する。

◇支援が必要な児童生徒・家庭への対応（「3分類」⑰関係）

- ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の生徒指導関係の会議への参加を促進し、専門的な知見を活用しつつ教職員が連携・協働した支援体制を構築する。
- ・教育委員会において、医療・福祉・警察等の関係機関と学校との連携に関する研修を少なくとも年3回は実施することで、学校が組織として関係機関と連携・協働し、適切な役割分担のもと支援を行うことのできる体制を構築する。
- ・医療的ケア看護職員、特別支援教育支援員、介助員、医療・福祉に関する人材を学校へ派遣する。

（2）学校における措置の推進

学校における以下の措置を推進することで、教育職員が担う業務の適正化を図る。

- ・各学校の教育課程における年間総授業時数や週当たり授業時数については、年度当初の計画段階で真に必要な時数となるよう設定する。特に、標準授業時数を大幅に上回って（小4以上は年間で1086単位時間以上）編成されている場合には、指導体制に見合うものとなるよう見直す。
- ・当初のねらいが形骸化し十分な効果が見込めない活動等の見直し、清掃時間・頻度の見直し、放課後の活動時間の勤務時間内での設定など、日課表の工夫を行う。
- ・デジタル技術の活用により、職員会議等の資料のペーパーレス化や教職員間

の情報共有や連絡などの校務を効率化する。

(3) 教育職員の健康及び福祉の確保に関する取組

教育職員の健康及び福祉を確保するため、労働安全衛生法等の規定を遵守するとともに、以下の内容に取り組む。

- ・ 1箇月時間外在校等時間が80時間を超えた教員に医師による面接指導を実施する。
- ・ 11時間を目安とする勤務間インターバルの確保に取り組む。
- ・ 50人未満の学校も含め、ストレスチェックの実施率を100%にし、実施後の集団分析の結果等も活用して職場環境の改善を推進する。
- ・ 心身の健康問題についての相談窓口を設置する。
- ・ スクールカウンセラー等との面談により、心の整え方やストレス緩和について学ぶ機会をつくる。
- ・ 年次有給休暇についてまとまった日数を連続して取得できるよう、各学校に対して取得を促進する。
- ・ 令和8年度中に、学校における定時退校日を月1回以上設定するよう推進し、長期休業等の期間中に一斉学校閉庁期間の設定を行う。
- ・ 教育委員会が主催する研修等及びそれに準ずる研修等で、主催者がオンラインでの参加を可能としており、かつ、ビデオ会議、ライブ配信等、同時性や双方向性があり、校長の職務命令により参加する研修で、在宅での参加を出席者本人が希望し、校長が承認した場合は在宅勤務を認める。

5. 関連する取組、今後のフォローアップについて

- ・ 取組の着実な実行を図るため、市内各学校の教育職員の在校等時間の状況を把握し、毎年度、本市のHPで公表するとともに、定例の教育委員会及び総合教育会議において報告することとする。
- ・ 学校での児童生徒等の支援に当たる医療・福祉に関する人材の確保に当たり、関係部局・関係機関とともに取り組む。
- ・ 時間外在校等時間にかかる目標の達成状況については、本市で導入している出退勤管理システムで把握し、その他の目標については、本市で導入しているストレスチェックの結果から把握する。
- ・ 教育委員会において、各学校の状況を確認し、本計画の内容に照らして課題が見られるときは、当該学校に聞き取り・指導等を実施する。特に、時間外在校等時間が長時間となっている教育職員がいる学校や、業務の持ち帰りや休憩時間の確保が課題となっている学校に対しては、当該年度中にも速やかに状況が改善されることを目指し、当該学校に対する個別の支援・指導を実施する。

- ・ 各学校における働き方改革の取組が進むよう、様々な機会を捉え各学校へ本計画の周知を行うとともに、管理職向けにマネジメント等に関する研修を充実させるなど、教育委員会からの支援を強化する。各学校においては、校長をはじめとした管理職のリーダーシップのもと、学校運営協議会における協議等も踏まえつつ、本計画に基づき、教職員の働き方改革に向けた取組を実施する。さらに、ラインケアによる成就感を得られるようにし、働き甲斐があり、働きやすい環境づくりに努める。

- ・ 保護者、地域の理解を促進するため、市長部局と連携し、保護者や地域の住民等に対して、本市における「業務の3分類」をはじめとする業務量管理・健康確保措置の内容について周知を行うとともに、具体の項目について協力を得られるよう取り組む。